

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間		第23期 第1四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,191,387		2,029,007		7,214,599
経常利益 (千円)		460,313		1,009,776		3,437,024
四半期(当期)純利益 (千円)		279,620		611,131		2,074,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		265,648		591,824		2,099,226
純資産額 (千円)		6,864,538		8,558,173		8,364,848
総資産額 (千円)		7,920,308		9,983,917		10,564,050
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		20.98		45.85		155.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				45.83		155.49
自己資本比率 (%)		86.7		85.7		79.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに前年同四半期の2倍超（+100%超）の結果となり、半期の業績予想に対しても60%超の進捗率と、順調な滑り出しとなりました。

複数の大型案件の成約等による1件当たりのフィーレベルの上昇が、当第1四半期連結累計期間の実績に大きく寄与いたしました。

	当第1四半期の実績	前年同四半期比	当第2四半期累計期間（半期）の業績予想	当第2四半期累計期間（半期）の業績予想の進捗率
売上高	2,029百万円	+70.3%	3,500百万円	58.0%
営業利益	1,008百万円	+123.9%	1,600百万円	63.0%
経常利益	1,009百万円	+119.3%	1,600百万円	63.1%
四半期純利益	611百万円	+118.6%	960百万円	63.7%

当第1四半期において当社グループは、中京地区での一層の事業拡大と顧客サービスの強化を図るため、平成25年4月1日に名古屋支社を開設いたしました。当社グループにとって同地区は、地方銀行、信用金庫、会計事務所等の提携先も多く、既に豊富な成約実績も有しております。4月22日に開催した開設記念イベントには、それらの提携先である金融機関の役員・支店長様や会計事務所の所長先生の方々にご臨席いただき総勢500名超の盛大なものとなりました。当社グループは、この高い注目度に応えるべく、この度名古屋支社開設を機に、より同地域に密着した積極的な営業活動を当第1四半期連結累計期間より展開いたしております。

また、当第1四半期においては、当社の全国情報ネットワークを構成いただいております金融機関及び会計事務所とのリレーションを更に活性化すべく各種イベントを開催いたしました。

平成25年6月17日には地域金融機関の役員を中心にご参集いただき「プレミアム全国金融M & A研究会」を開催いたしました。今回は新たな企画として「バンクオブザイヤ 表彰式」と題して昨年度におい

て特に積極的に協働いただいた地域金融機関を表彰させていただきました。これにより各行の活動概況を共有化し、今後の各行のより積極的な活動を推進させていただくものであります。

また、平成25年6月21日から2日間に亘り「日本M & A協会理事総会」を開催し、理事会員会計事務所の先生方に一堂に会していただきました。全国の各支部の活動状況を公表いただき、また、今後の同会の目指すべき方向性を共有化させていただきました。理事会員会計事務所（地域M & Aセンター）の拠点数も当第1四半期連結累計期間だけで、375拠点（平成25年3月31日現在）から427拠点（平成25年6月30日現在）に順調に増加しております。

他方、社内施策といたしましては、当第1四半期連結累計期間より事業本部長の部長兼務や部長のプレイヤー兼務を廃止しました。また、前連結会計年度より実施した「ペア制度」をはじめとして、よりチームでの業績達成に重きをおいた組織設計を実施しております。これにより現在の2事業本部制を主軸とするチームワーク体制の完成を図り、更なる業容拡大に結び付ける所存であります。

今後とも当社のメインフレームである中堅中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM & Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社では考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

（2）財政状態の分析

純資産合計は、8,558百万円となり、前連結会計年度末に比べて2.3%の増加となりました。

（資産の部）

流動資産は、8,322百万円となりました。これは、現金及び預金が157百万円、有価証券が199百万円減少したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて6.5%の減少となりました。

固定資産は、1,661百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる保証金が19百万円減少したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて0.3%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、9,983百万円となり前連結会計年度末に比べて5.5%の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は、1,033百万円となりました。これは、未払法人税等が457百万円、前受金が175百万円減少したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて43.2%の減少となりました。

固定負債は、392百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて3.2%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,425百万円となり前連結会計年度末に比べて35.2%の減少となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、8,558百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額611百万円及び配当金の支払による減少額399百万円により、212百万円増加したことなどにより、この結果、前連結会計年度末に比べて2.3%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,329,600	13,329,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,329,600	13,329,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		13,329,600		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,327,600	133,276	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	13,329,600		
総株主の議決権		133,276	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,333,034	6,175,246
売掛金	415,382	272,166
有価証券	2,001,245	1,801,259
前払費用	31,345	29,060
繰延税金資産	105,788	39,102
その他	11,145	5,202
流動資産合計	8,897,942	8,322,038
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,712	56,386
その他(純額)	68,204	52,776
有形固定資産合計	96,917	109,162
無形固定資産	21,356	19,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,498	1,021,194
繰延税金資産	127,992	132,039
長期預金	100,000	100,000
その他	299,343	279,775
投資その他の資産合計	1,547,834	1,533,009
固定資産合計	1,666,108	1,661,878
資産合計	10,564,050	9,983,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,452	15,796
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	273,437	154,055
未払法人税等	799,199	341,698
前受金	210,270	35,199
預り金	29,855	123,035
賞与引当金	42,305	11,679
役員賞与引当金	71,656	20,000
その他	209,620	231,699
流動負債合計	1,818,797	1,033,162
固定負債		
退職給付引当金	38,901	43,266
役員退職慰労引当金	341,504	349,314
固定負債合計	380,405	392,580
負債合計	2,199,202	1,425,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	6,385,014	6,597,701
自己株式	-	31
株主資本合計	8,314,146	8,526,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,717	30,410
その他の包括利益累計額合計	49,717	30,410
新株予約権	983	960
純資産合計	8,364,848	8,558,173
負債純資産合計	10,564,050	9,983,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,191,387	2,029,007
売上原価	458,208	646,146
売上総利益	733,178	1,382,861
販売費及び一般管理費	282,589	374,082
営業利益	450,588	1,008,778
営業外収益		
受取利息	2,550	1,069
受取配当金	2,021	2,156
持分法による投資利益	8,319	-
その他	200	99
営業外収益合計	13,091	3,324
営業外費用		
支払利息	264	241
投資事業組合運用損	3,102	1,312
持分法による投資損失	-	772
営業外費用合計	3,366	2,326
経常利益	460,313	1,009,776
税金等調整前四半期純利益	460,313	1,009,776
法人税、住民税及び事業税	116,205	336,731
法人税等調整額	64,487	61,913
法人税等合計	180,693	398,645
少数株主損益調整前四半期純利益	279,620	611,131
四半期純利益	279,620	611,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,620	611,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,537	1,312
持分法適用会社に対する持分相当額	7,565	20,619
その他の包括利益合計	13,972	19,307
四半期包括利益	265,648	591,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,648	591,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円98銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	279,620	611,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	279,620	611,131
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		5,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月新株予約権 普通株式 330,669株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。